

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04337

研究課題名(和文)ネパールにおける農村女性の社会参加をめぐる実証的研究

研究課題名(英文)Empirical research concerning for the social participation of rural women in Nepal

研究代表者

長岡 智寿子 (Chizuko, Nagaoka)

日本女子大学・人間社会学部・研究員

研究者番号：20738273

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：NAGAOKA ed, Our memory and experience Gorkha Earthquake on 25th April 2015, SEFU, Nepal, 2017、「共に学び合う防災教育の必要性：ネパール大地震からの復興に向けて」、国立教育政策研究所紀要、第145集、国立教育政策研究所、(155頁～167頁)、2016年、『ネパール女性の社会参加と識字教育：生活世界に基づいた学びの実践』(明石書店)、2018年2月。今後は大災害を経験した社会における女性の社会参加を促すノンフォーマルな学びの推進とともに、女性が情報へアクセスする術を学ぶことの重要性を質的に検討する。

研究成果の概要(英文)：In 2017, NAGAOKA ed, Our memory and experience Gorkha Earthquake on 25th April 2015, SEFU, Nepal, And in 2016, "Necessity of education for disaster education learned together: Bulletin of National Education Policy Research Institute Bulletin, No. 145 Collection, National Institute for Educational Policy Research, (155-167). In 2018, "Nepalese women's social participation and literacy education: practice of learning based on the life world" (Akashi Shoten) published.

In the future, I would like to further research of non-formal education to encourage women's participation in a society experienced cataclysm. Also, I would like to try to research more that women will be able to access information easily or take learning opportunity.

研究分野：Lifelong learning

キーワード：ジェンダー 社会参加 災害とジェンダー 生涯学習 社会開発 ノンフォーマル教育

1. 研究開始当初の背景

1990年の「万人のための教育(Education for All: 以下EFA)」世界会議以降、基礎教育の普及、推進に向けた施策が各国政府における最優先課題に位置づけられ、「EFA運動」として、国際的潮流となっていく。EFA運動は、初等教育の完全普及、識字教育、生涯学習の3つの主要課題を軸に取り組み、これまで、国内外で多大な成功事例やデータが蓄積されてきた。近年の報告では、初等教育への就学状況は世界全体で就学率が8%向上し、不就学児童の数は約36%減少した。また、世界の成人識字率は10%上昇している(UnescoGMR,2012)。しかし、現実には、不就学児童や成人非識字者の過半数が特定の国や地域に集中しており、国内における経済や地域間格差も教育の機会から排除される主要な要因であること、さらに、成人非識字者の内、3分の2は女性であること等を考慮する必要がある。つまり、女子・女性の教育はなおも周辺化され続けており、社会でのジェンダー平等には結びついてはいない。ジェンダー平等を教育において実現するには、女子・女性が教育に関わる様々な過程において、性別に関係なく平等な機会を享受できる状態を、どのように築いていくことができるかを課題としなければならない。そのため、教育の質的側面である学習環境、カリキュラムやその内容、学習教材、教授法、教員養成、教育財政等がどのように対応しているかどうか考慮すること、また、就職や雇用の条件等の「結果としての平等」の達成も含まれる必要がある。さらに、女性がこれまで教育の機会に平等にアクセスする対象と見なされてこなかった教育制度やその制度そのものを成り立たせている社会、文化的背景について、改めて問いかけていく必要がある。

研究代表者らは昨今の動向を分析し、a)家庭、学校、労働市場、政治等、社会全体の仕組みや価値規範との関連性への注視、b)貧困、人種/民族、カースト、宗教や他の要因との複雑、密接な関係性の把握等、c)数値的尺度(就学率、進学率、識字率等)により示される教育達成が、そのジェンダーの差異をより不明瞭にしていること、d)国境を越えたネットワークや試みの可能性の検証、e)教育の社会的機能を今一度、批判的に捉える視角をもつこと、の必要性を提示した(菅野・西村・長岡、2012)。

中でも、成人女性を対象に展開される教育開発政策は、ノンフォーマルな学習(学校外教育)であるため、その幅広い形態からも、フォーマルな学校教育に比べ、就学率、進学率、識字率等の尺度により教育達成を検証することが難しい。数値的尺度により判断するだけでは狭すぎるのであり、質的な側面を検証していく必要があるといえる。教育開発政策が女性の社会参加にどのような影響をもたらしたのか、研究代表者のこれまでの

ネパール連邦共和国(以下ネパール)を事例にした調査研究を生かし、教育学の視点から実証的に検証すべきであると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、ネパールにおける1990年以降のEFAに基づく教育開発政策が女性の社会参加にどのような影響をもたらしたのか、教育学の視点から実証的に検証し、ポスト2015年におけるノンフォーマルな学習活動の可能性を探求するものである。

女性のための教育支援策は識字教育を中心に多様な形態で実施されており、その主目的は女性の社会参加である。しかし、社会のグローバル化による経済格差や民族間の社会文化的差異の拡大は、特に、少数民族の女性をより周辺化させ、社会参加も多様な様相を呈している。本研究では、ネパールにおける教育支援策として提供される「教育の機会」を、女性達はどのように意味づけ、捉えているのか、農村女性のライフヒストリーを収集・分析し、教育学の視点から実証的に検証することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、3年間の期間内で、ネパールの農村女性のライフヒストリー(口述史)を収集、分析を行う中で、教育支援策として提供される「教育の機会」を女性達はどのように意味づけているのか、また、女性の多様な社会参加の様相について、教育学の視点から実証的に検証する。以下の項目を中心に組み込む。

- 女性と開発、識字や基礎教育の関係性の他、南アジアの女性の社会開発、関連文書の整理
- 農村女性のライフヒストリーを収集、分析し、教育支援策に対する意味づけや女性の社会参加をめぐる、教育学の視点から実証的に検証する。
- インドやバングラデシュ等の南アジア諸国における女性の社会開発の実態把握と検証

<平成27年度> 理論研究、フィールドワークの実施

文献研究

- 途上国における識字教育と開発政策に関する研究：途上国で展開される教育開発政策について、ストリート(Street, B. 1984, 1993, 1995, 2001 他)による研究が参考になる。(特に、Street, B. V ed, 2001, Literacy & Development, Routledge)その他、文化横断的な観点から教育支援活動や女性の社会的附置状況を考察するには、ロビンソン-パントらによる研究(Robinson-Pant, 2001, 2005 他)が有効である。

- 近年の ICT を活用したノンフォーマル教育の研究
ラッチェム (2012、2013 他) やプリングル & スバ (2007) が女性の社会参加の新しい形態を探求している。(特に、Latchem, 2012, Quality Assurance Toolkit for Open and Distance Non-formal Education, Commonwealth of Learning)
- 少数民族女性の口述史の先行研究
新保敦子編、早稲田大学現在中国研究叢書 4、『中国エスニック・マイノリティの家族』、2014 年、国際書院 は、長期にわたるフィールドワークの蓄積である。女性の生き方を丁寧に記録分析しており、示唆に富んでおり貴重である。これらの文献を参考に、関連する文献を整理し、理論研究を深めていく。

フィールドワーク

①訪問調査研究

ネパール教育省ノンフォーマル教育センター、国立トリブヴァン大学教育開発革新センター、ユネスコカトマンズ事務所の他、女性の教育支援活動に実績のある国際 NGO Action Aid Nepal 等を中心に訪問調査を行い、情報収集に取り組む。

②農村調査研究 (ライフヒストリーの収集について)

本研究の調査対象地の概要は、表 1 のとおりである。農村での調査の際は、可能な限り、PC や DVD カメラ、IC レコーダー等の記録用機材を持参し、農村女性のライフヒストリーを収集することに努める。ラリプール郡 Bungmati 村は首都カトマンズ近郊に位置し、ルパンデヒ郡 Tenuhawa 村、Padelia 村は、両村ともルパンデヒ郡のルンビニにある村である。(ルンビニは首都カトマンズから飛行機で約 30 分、釈迦の誕生地として世界遺産に登録されている。) これまでに、Bungmati 村、Tenuhawa 村に焦点を当てて「ラジオ放送学習」に取り組んだ経緯がある (NAGAOKA & KARKI 2014)。本研究ではエリアを拡大し、Tenuhawa 村近くの Padelia 村を調査地に含める。

その理由は、Tenuhawa 村、Padelia 村はヒンドゥー、ムスリムという民族構成により、集落内の生活や農作業等、すべての活動が分離されている。しかし、唯一の接点が、村落近くのコミュニティラーニングセンター (CLC) で行われた女性のための学習活動であり、CLC を通じて村落内の交流活動が行われてきたことを考慮した。また、Padelia 村には、過去に国際 NGO の支援により実施された基礎識字学習を経験している女性が多いことも理由の一つである。調査の際は、村で語られる方言も多いため、村のことばが話せる女性をそれぞれ、通訳として帯同を依頼する。通訳の選定や村落内の案内には、これまでの

調査協力を得ている現地 NGO ネパールフォスターメイトのメンバーに協力を得る。収集されたデータ記録については、現地にて研究補助者に協力を依頼する。

<表 1 調査地域の概要>

| | Bungmati 村 第 9 地区 ラリプール郡 | Tenuhawa 村 第 4 地区 ルパンデヒ郡 | Padelia 村 第 6 地区 ルパンデヒ郡 |
|---------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| 人口 (人) | 3,000 | 1,156 | 1,500 |
| 世帯数 (戸) | 186 | 173 | 180 |
| 民族構成 | ネール 30% タマン 70% | ヒンドゥー 70% ムスリム 30% | ヒンドゥー 30% ムスリム 70% |
| 母語 | ネール語、 タマン語 | アワディ語 (ボジョプリ語 + ヒンディ語) | アワディ語 (ボジョプリ語 + ヒンディ語) |

③ライフヒストリーの分析の枠組み

- ・インフォーマントを取り巻く共同体内の女性の役割、家族の関係性について (生育歴の把握)
- ・近代的な教育観に対する伝統的な教育観について (誕生から死までの成長プロセスに着目して)
- ・共同体内の宗教観とその現実的な影響について (グローバル化する社会情勢も考慮して)
- ・家庭内外における女性の労働状況について (特に、経済的活動を中心に把握する)

<平成 28 年度以降> フィールドワーク、及び女性の社会開発のための現状分析

- ・継続して、調査地におけるフィールドワークを実施する。
- ・南アジアの女性の社会開発支援に取り組む研究機関の訪問調査
途上国のノンフォーマル教育の活動に詳しい Colin Latchem 教授 (オーストラリア Open and Distance Learning 協会会長) と議論の機会を持ち、南アジアの女性の教育支援活動に取り組む機関の訪問調査を行う。

<平成 29 年度>

調査結果の整理と研究成果発表予定

研究成果については、平成 27 年度より、日本社会教育学会、日本比較教育学会等で調査研究の経過を報告するが、最終年度である平成 29 年度には、書籍や論文にまとめて公表していく。

4. 研究成果

本研究を開始してまもない 2015 年 4 月 25 日、首都カトマンズ盆地を中心に発生した大地震 (M7.9) により、多くの死傷者や歴史的建造物の倒壊等、甚大な被害が生じた。本研究では農村女性の社会参加の様相について実証的に探求しようと研究計画を立てていたにもかかわらず、調査地の状況が大きく様変わりしてしまったため、急遽、大震災後の実態調査を行うこととした。何よりも、予定していた調査地の家屋の 9 割近くが倒壊してしまったからである。

聞き取り調査を行う中で、被害は貧困層や低カースト層の女性に大きく負担がのしかかる不均衡な状況を生み出していることが明らかになった。生活再建のために新たに就労の機会を求める人が増しているものの、女性は就労条件も悪く、劣悪な環境の中で低賃金労働に従事せざるをえない状況にあった。さらに、情報へのアクセスを促す体制づくりが急務であることも述べておきたい。

本研究における具体的な研究成果は下記のとおりである。NAGAOKA ed, Our memory and experience Gorkha Earthquake on 25th April 2015, SEFU, Nepal, 2017、「共に学び合う防災教育の必要性：ネパール大地震からの復興に向けて」、国立教育政策研究所紀要、第 145 集、国立教育政策研究所、(155 頁～167 頁)、2016 年、『ネパール女性の社会参加と識字教育：生活世界に基づいた学びの実践』(明石書店)、2018 年 2 月。

今後は、大災害を経験した社会における女性の社会参加を促すノンフォーマルな学びの促進に向けて、情報へのアクセスを促す活動に焦点を当て、その社会的意義を質的に検討するとともに、女性も情報へアクセスする術を理解し、学ぶことの重要性を問うていく必要がある。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 2 件)

- ・長岡智寿子、「共に学び合う防災教育の必要性：ネパール大地震からの復興に向けて」、国立教育政策研究所紀要、第 145 巻、155 頁～167 頁、2016 年、査読有、
- ・長岡智寿子、「ネパールにおける女性のためのノンフォーマル教育：ラジオ放送を活用したリテラシープログラム展開の事例研究」、TOAFAEC、東アジア教育研究、196 頁～206 頁、2015 年、査読有

[学会発表] (計 3 件)

- ・長岡智寿子、「災害の記憶に学ぶ：ネパール・ゴルカ大地震の事例」、日本比較教育学会 第 53 回研究大会、2017 年

- ・長岡智寿子、「災害とジェダーをめぐる課題ーネパール大地震からの復興に向けて」、日本社会教育学会 第 63 回研究大会、2016 年

- ・長岡智寿子、「生活の中の「防災」を考える：ネパール大地震の復興に向けて」、日本社会教育学会 第 62 回研究大会、2015 年

[図書] (計 1 件)

- ・長岡智寿子『ネパール女性の社会参加と識字教育：生活世界に基づいた学びの実践』、明石書店、A5 判、228 頁、2018 年

[その他] (報告書 1 件)

- ・Chizuko NAGAOKA ed
Our memory and experience Gorkha Earthquake on 25th April 2015, Sefu, Nepal, Total page 72, 2017

6. 研究組織

(1)

研究代表者 長岡智寿子 (NAGAOKA, Chizuko)
(日本女子大学・学術研究員)

研究者番号：20738273